

ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所
士別市東7条9丁目
Tel0165-22-3100
fax0165-23-4356

許されぬ裏切り

TPP容認は裏切り行為

予算特別委員会でTPPを徹底質問

「国会決議を遵守し、毅然とした姿勢を貫くことを求める。」これは、オール北海道でTPP反対の運動を進めていた時の高橋知事の答弁です。

ところが、昨年10月の大筋合意以降、「政府の対策には道の要望が取り入れられている」と、方針を転換し、国の方針を受け入れ、政府の対策ごおりの補正予算の提案や影響試算を行うなど、



予算特別委員会で農政とTPPについて質問(3月17日)

品目	生産減少額(億円)	
	全国	北海道
コメ	0	0
小麦	62	42
砂糖	52	43
牛乳乳製品	198~291	179~258
牛肉	311~625	48~97
ホタテ	27~54	25~49
サケ・マス類	40~81	23~46
合計	1300~2100	402~598

これらの行為はTPP反対を貫いている道民への裏切り行為なのです。

国ごとの道試算

北海道は、2月17日、TPPが発行した場合における北海道における影響を試算しました。しかし、その内容

他県との違い鮮明

は、国の試算と同様、対策後の最低限の影響額であり、関係者からは「実態に即していない」「米が影響ゼロとは考えられない」などの声が寄せられ、JA北海道中央会の飛田会長でさえ「試算対象外の品目やTPPの関税再協議など不透明な動向も含め、さらなる分析が必要」とのコメントを発表しています。

北口道議は、第1回定例会の予算特別委員会において「TPPの課題と農業政策について」、北海道農政部に対し徹底した質問を行いました。

この質問の中で、「国の方法に基づく影響試算ではなく、実態に即し、独自の試算を行うべき」と迫りましたが、道は「体質強化対策や経営安定対策などを考慮して算出した国の方法を参考に算定した」と強弁、独自試算については行わない姿勢を貫いています。

20年で米価2/3へ

北海道よりも影響が少ない新潟県や長野県、熊本県などは独自の影響調査を行っているっており、姿勢の違いが明らかになったところです。さらに、TPPのプラス効果についても、「都道府県別の算出は困難」とし、国に追隨する姿勢が際立っています。

カット・ウルグアイ・ラウンドの農業交渉では、コメについて年間77万トンミニマム・アクセス米(MM米)として輸入することを決めました。MM米を輸入する前の米価は、北海道でも60キロ当たり1万8千円程度、しかし現在では1万2千円までに下落しています。

この間、食糧管理法での全量買い入れから自主流通米へと、米の流通の仕組みが変わったとはいえ、わずか20年間で米価は3分の2までに値下がっていることから、米価の影響ゼロには懸念が持たれています。

第1回定例道議会報告(2月26日~3月24日)

第1回定例道議会は、2月26日(金)に開会、平成28年度予算、知床世界自然遺産条例、「ハイトスピーチ等への対策を求める意見書」などを可決し、3月24日(木)に閉会しました。

綱渡りの道財政

北海道の平成28年度予算案は一般会計8兆8246億円、特別会計6284億円の合計3兆4530億円。一般会計は、昨年6月の知

事選後の政策補正予算と比べ0.8%増で3年連続の増加となりました。道税収入の伸びなどを見込み、昨年度まで9年間連続で続けてきた、国直轄事業負担金の計上を留保する赤字編成手法を取りやめ、道債残高は減少基調に転じたとはいえ、28年度末見通しで5兆7900億円となおも巨額であるなど、財政状況は危機的で、綱渡りの運営です。こうした中、TPPや地

方創生(人口減少対策)など、国の動向に振り回される予算編成、道政執行が続きます。例えば、TPP関連予算は、27度補正予算と28年度当初予算合わせて1075億円を計上しましたが、実態は、既存の一次産業対策費や食関連対策費などを積み上げたものです。

方針転換のTPP

TPPについては、本格的な国会議論もされず、まして批准や発効もされていない状況で、政府は関連予算を組み、国会軽視、国民軽視も甚だしい限りです。

そもそも、政府は、農業への影響試算すらまともに行わない一方で、当然行われるべき農業など一次産業対策費をTPP対策費であると主張しています。道の対応も政府と同様に、道内への影響の試算、検証を避けながら、知事は「政府の対策には道の要望を取り入れられている」との趣旨を述べ、政府の方針をまっ

たく丸呑みしています。

一次産業をはじめとして、TPPの影響を集中的に受けることが確実だからこそ、経済界まで含むオール北海道での反対運動を展開し、知事はその先頭に立っていただはずなのに、国の方針を丸呑みする予算を提案。しかも、その予算にTPP対策との冠をつけて、道民や地域にTPPについての踏み絵とするような手法は、道民や地域への裏切りです。私たちは、こうした視点で、TPPへの対応の見直しを求める論議を展開しましたが、知事は、その姿勢をまったく変えようとはしませんでした。

予算の組替えを要求

私たちは、本会議での代表質問・一般質問、冒頭提案の補正予算質疑から予算特別委員会での審議を通じて、TPPへの対応をはじめ、道の財政運営手法、エネルギー政策、福祉医療対策、交通対策、経済雇用対策など

の課題について、道の対応、知事の姿勢を問いましたが、いずれも、知事の対応は、国だより、国まかせで、道としての主体的な対応、具体的な方策は示されないまままで終始しました。

こうした議論の結果などから、私たちの会派としては、平成27年度TPP関連補正予算及び28年度一般会計予算案については組替え動議を提出し、反対せざるを得ませんでした。

採択された決議・意見書

- 朝鮮民主主義人民共和国の核実験及びミサイル発射に抗議する決議
- 朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書
- ハイトスピーチ等への対策を求める意見書
- 一般貸切旅客自動車運送事業等の安全確保の徹底を求める意見書
- 「北海道観光振興特別措置法」の早期制定を求める意見書
- 医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書
- 子ども・子育て支援新制度に対する意見書



保健福祉委員会の審議経過を報告(3月24日)

写真で振り返る北口道議の活動記録(1月〜3月)



畜産関係者からの要請(1月6日)



恒例となった国政道政新春報告会(1月2日)



真冬のスロウ CAFE で川口町長と(1月14日)



富良野消防の出初式で挨拶(1月7日)



山本進東神楽町長「町政報告会」(1月17日)



村木保健福祉部長に地域医療を要請(1月16日)



多寄農連の地区別懇談会に参加(2月1日)



道北歌謡研究会新年会(1月21日)



・今年で9回目となる道政報告新春の集い(1月16日)

・今年で最後となる土風山登山会(3月20日)



北口ゆうこう奮闘日記

http://y-kitaguchinet/

北口道議の奮闘ぶりをブログから抜粋して紹介します。(1月～3月分)

◆1月17日【奉仕活動】土別神社除雪】

◆1月17日【奉仕活動】土別神社除雪】今日はとても良いお天気に恵まれ、絶好の除雪日和だ。そんな今日は、土別神社の参集殿の屋根の雪はね作業をしてきた▼土別九十九山を守る会(川副春夫会長)では、毎年参集殿の屋根の雪はね作業をしており、私も会員の一人として参加してきた。昨年からは土別翔雲高校の野球部(渡



翔雲野球部も加わっての除雪作業

辺監督以下20名)が駆けつけてくれ、スコップやスノーダンブを使いながら、積もった雪を除雪していた。やはり、若い力は凄い。1m 20cmほど積もった雪も、90分ほどで綺麗になった。翔雲高校野球部に感謝である。この頑張りで、甲子園をめざして欲しいものだ。

◆1月29日【上富良野町農連定期総会】



上富良野町農民連盟定期総会

民連盟(田村秀明執行委員長)の定期総会に出席してきた▼冒頭、田村委員長は、「昨年は、まずまずの出来秋で、農家の努力が報われた年であった。しかし、気になるのはTPPの行方だ。甘利大臣が辞職し、今後の

国会審議がどのようになるのか心配であるが、我々はTPPを認めていない。TPPによって、我々の希望をつぶさないで欲しい」とお話しされた。その後、「TPP断固反対、阻止を強く求める特別決議」を採択し、国会批准の阻止と「真の農政改革」を実現し農業者の経営と生活を守ることを確認したところだ。

◆2月28日【ピロカラ樹氷歩くスキー大会】



歩くスキー大会でスターターを務める

◆2月28日【ピロカラ樹氷歩くスキー大会】今年で第41回目となるピロカラ樹氷歩くスキー大会は、素晴らしいお天気に恵まれ、6歳から87歳までの幅広い年齢層の皆さんが、土別市内はもちろん、道内・道外からも

参加し、遠くは東京や茨城から駆けつけてくれた。参加した250名を超える皆さんは、雪深く、素晴らしいお天気の中、歩くスキーを楽しんでいただけただようである。

◆3月30日【土別商工会議所との意見交換会】



土別商工会議所との意見交換会

工会議所(千葉道夫会長)は、市長や議長、前市長、道議、有志などを特別会員として受け入れ、幅広い活動を展開している▼今日の意見交換会には、土別商工会議所からは千葉会長、鈴木副会長、佐々木専務、特別会員からは牧野市長、丹議長、田村子前市長、私などが出席し、プレミアム付地域振興券の

状況や平成27年度の取り組みなどについて意見交換してきた。また、私からは、先日の第1回定例会で成立した北海道小規模企業振興条例について説明をさせていただき、懇談を深めたところだ。

【カウチン】

▼景気の悪化「政策の失敗を認め転換を」これは、4月2日付の北海道新聞の社説である。この社説では、企業の景況感は総崩れと指摘している▼安倍政権は、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略を三本の矢としてアベノミクスを進めてきたが、円安と株高に支えられた大企業も限界が見え、期待の内需はマイナス成長だ。これでは、失敗と指摘されても仕方がないだろう▼また、国民の財産である年金積立金の運用を、株式投資に24%から50%に引き上げた結果、5兆1千億円の損失が見込まれるとの専門家の試算もある▼このような状況で安倍首相は、消費税の再延期を掲げ、衆参同時選挙を画策しているようだ。今こそ、アベノミクスの失敗をしっかりと訴え、格差のない社会を目指す決意だ。(ゆうこう)